

山梨英和学院中長期経営計画

—持続可能性のための中長期計画—
(2018年度～2022年度)

2018年3月23日

学校法人 山梨英和学院

【目次】

I. 中長期経営計画の趣旨	1
1. 山梨英和学院の理念	
2. 山梨英和学院の現下の課題	
3. 中長期経営計画の目的と構成	
4. 中長期経営計画の重点課題としての大学	
・山梨英和大学の5つの特色あるコアコンピタンス例	
・山梨英和大学の未来を拓く3つのキーワード例	
5. 大学以外の中長期経営計画	
II. 山梨英和学院の中長期経営計画	3
1. 学院全体の建学理念の浸透	
2. 学院全体のガバナンス(統治)体制の確立	
3. 学院全体のコンプライアンス(法令遵守)体制の確立	
4. 学院全体の徹底した合理的経費削減策の実施	
5. 人材育成(教職員のスキルとモラルの向上)	
6. 経営計画委員会の設置と実効	
7. 広報活動の学院一元化と山梨英和ブランドの再構築	
8. 同窓会等ステークホルダーとの関係強化	
9. 創立130周年記念事業の展開	
10. 外部人材・情報・ネットワークの有効活用	
11. 奉仕の英和・社会貢献の英和像の定着	
12. 寄附金増加対策の実施	
13. 学院全体の教育環境の整備計画の調整	
14. 小学校新設の検討	
III. 山梨英和大学の中長期経営計画	5
1. 定員充足率の向上目標必達	
2. 英語教育カリキュラムの改革	
3. 奨学金制度の見直しと拡充	
4. グローバル化への取り組みを強化	
5. 新学部、新学科設置及びカリキュラムの抜本的改革	
6. 2021年度からの大学入試改革への対応	
7. 就職活動指導・支援体制の強化と拡充	
8. 教育の質の更なる向上	
9. 地元・東京圏にある他大学との連携の強化と海外の大学との提携ネットワークの拡充	
10. 在学生・卒業生の山梨英和大学の誇りと自信の涵養	
11. メイプルカレッジによる社会貢献活動の体制作りと実践	
【別紙】山梨英和大学におけるメイプルカレッジの中長期計画	
(1) 山梨英和大学における社会貢献と生涯学習の位置づけ	
(2) 社会貢献活動研究会の発足と支援体制の確立	
(3) 従来のメイプルカレッジの文化・伝統の継承と改善	

- (4)メイプルカレッジによる社会貢献活動研究会の発足
- (5)指導・支援体制の確立
- (6)メイプルカレッジのマスコミ媒体への積極的なPR
- (7)費用対効果の分析と合理化の徹底

—添付資料—

- (別表1) 山梨英和大学日本人入学生増加と定員充足率予測一覧
- (別表2) 山梨英和大学入学外国人留学生予測一覧

IV.山梨英和中学校・高等学校の中長期経営計画 9

- 1.英語学習指導を定着させ、総合的英語力の育成
- 2.キリスト教系大学への認知度および進路実績の向上
- 3.入学募集と進学支援の改善
- 4.SSH（スーパーサイエンスハイスクール）等による授業改革
- 5.中高の統一による校舎の高機能化

—添付資料—

Yamanashi Eiwa Way

- (1)第Ⅰ期中長期計画(2011～2015年度)
- (2)第Ⅱ期中長期計画(2016～2020年度)

V.山梨英和こども園の中長期経営計画 13

- 1.中長期経営計画の重点課題
- 2.具体的な課題
 - (1)保育・教育
 - (2)幼保連携型認定こども園教育保育要領の研究と展開
 - (3)職員間の情報の共有
 - (4)研修の充実
 - (5)利用定員と職員の体制
 - (6)園舎・環境構成
 - (7)子育て支援
 - (8)事務・経理
 - (9)その他

I. 中長期経営計画の趣旨

1. 山梨英和学院の理念

山梨英和学院は、キリスト教の信仰と精神に立脚する学校法人である。

本学院はカナダ・メソジスト教会の女性宣教師と甲府市民の有志によって 1889 年に設立された女学校に始まる。現在は大学・大学院、中学校・高等学校、そして認定こども園を擁する学院であるが、一貫してキリスト教の精神を教育の基盤としており、それは本学院の掲げる校訓「敬神、愛人、自修」に集約されている。

本学院における教育はそのすべての段階において、教育の普遍的目標である自修すなわち自律的人間の確立を、聖書の説く神への信仰と、隣人への愛の土台の上に築くことを理想とする。

人生の道程において、人間は自立した個人であると同時に社会的存在として、家族に始まり最終的に国際社会へと広がる様々な社会的関係の中で生きなければならないが、その際、多様な人間関係の中で堅実で豊かな人生を送るためには、単に才能や技能すなわち「人材」としての力だけではなく、人間、世界、歴史等についての広い教養と深い洞察力を備えた「人格」としての力を必要とする。

神の前で深く自己を省みるとともに社会的原理を愛の共生に見出す本学院は、全教育活動を通して、人材教育のみならず教育の根幹である人格教育にキリスト教を基盤にして努める。

本学を構成する認定こども園、中学校・高等学校そして大学・大学院における個々の教育は、前述した当学院の理想と目標の下で展開されるものであり、また、山梨県唯一のキリスト教関係学校としての特色ある教育活動をもって、一人ひとりの幼児、生徒、学生が良き世界市民へと成長し、地域社会を始め国際社会の健全で豊かな形成と発展に貢献することを目指すものである。

2. 山梨英和学院の現下の課題

若年人口の急激な減少や教育に対する社会的要求の変化等、本学院が置かれた環境は極めて厳しく、その下で本学の特色ある充実した教育を維持するためには状況の変化に対する適切な対応が急務であり、とりわけ生徒、学生の確保は喫緊の課題である。

中学校・高等学校における 2016 年の定員削減、大学における 2018 年の定員削減は、学院の経営基盤を安定的に維持するための措置の一つであるが、それによって本学の理念の変更や教育の質の変化を結果してはならない。

今後、新たな定員に相応する教職員体制へ移行しつつ学校経営の財政的安定を図り、また個々の教職員能力の向上と資源の効率的な運用に一層努めることによって、引き続き充実した教育サービスの維持に努めなければならない。

3. 中長期経営計画の目的と構成

この中長期経営計画は、理事長、院長、学長、校長、園長、事務局長、常務理事、財務顧問で構成される経営計画委員会において、2018年3月に策定したものである。

前述のとおり山梨英和学院の喫緊の課題は、大学と中学校・高等学校が、学生数・生徒数の減少を食い止め、新たな定員において安定した学校経営と質の高い教育を確保することであり、この中長期経営計画は、その目的を達成するための今後5年間に対処すべき「経営改善計画」と位置づけて策定したものである。

本冊子は、次章以降に、学校法人山梨英和学院、山梨英和大学、山梨英和中学校・高等学校、山梨英和認定こども園(3園)の本部と3部門各々が、各部門の課題と対策を「山梨英和中長期経営計画」―持続可能性のための中長期計画―として箇条書きにまとめたものである。

一方で、各部門毎の経営改善のための具体的な実施策と、5年間の時系列の実施計画については、「中期実施計画書」(別冊)を策定し、また、計画目標の達成に伴う財務状況改善のための「財務計画書」(別冊)も策定した。

4. 中長期経営計画の重点課題としての大学

山梨英和大学は、2017年度の1年次入学者数が定員250名に対して94名(37.6%)と減少しました。2018年度から定員を155名に改めると共に、この危機的状況を打開すべく、特に大学の改革・改善が重要かつ喫緊の重点課題で

あると認識し、ここに焦点を当てるものである。そこで質の高い教育の維持向上は当然のことながら、大学入学生の定員充足率100%を3年以内に達成するために、次の強みを生かしたステイタスの高揚と一人ひとりの学生が良き世界市民へと成長し、地域社会に貢献すると共に国際社会の豊かな形成と発展に寄与することを目指すものである。

・山梨英和大学の5つの特色あるコアコンピタンス例

- (1) 学院創立130年周年、大学創立15周年、キリスト教精神で培った良き歴史と伝統と文化の校風
- (2) 「グローバル・スタディ領域」「サイコロジカル・サービス領域」「メディア・サイエンス領域」の展開
- (3) 地域創生に関する地域貢献活動の展開、地域イベントのコーディネーター・リーダーの輩出
- (4) 海外留学生の受け入れと海外への留学に注力
- (5) 国際交流、3つの奨学金制度(給付奨学金・特待生奨学金・村岡花子特別奨学金)

・山梨英和大学の未来を拓く3つのキーワード例

- (1) “ことばのプロフェッショナル”～グローバル・スタディ領域「世界を見つめ、真の国際人を育てる」
- (2) “こころのプロフェッショナル”～サイコロジカル・サービス領域「心を理解し人を支える心理の専門家を育てる」
- (3) “アイデアのプロフェッショナル”～メディア・サイエンス領域でクリエイター、イノベーターを育てる」

これらを踏まえて現状を顧みるに、山梨英和大学が必ずしもその特徴が十分に活かされず、却って少子化の影響や大学進学的首都圏集中から、その周辺地域に位置する当大学の優位性が見過ごされる状況にある。長年キリスト教に基づく建学の精神で培ってきた山梨英和学院ならではの伝統と文化とその英知、更には、斬新なアイデアと積極果敢な行動を以って、ここに記載される改革・改善の施策を着実に展開することで、持続可能性のある山梨英和学院となることが実現できると考える。

5. 大学以外の中長期経営計画

- (1) 学校法人としての中長期経営計画では、建学理念であるキリスト教精神に基づく教育と、校訓「敬神、愛人、自修」の学院全体への浸透を第一の課題とした上で、各部門の独立性とバランスを尊重しつつ、目下の対応すべき課題として、ガバナンス、コンプライアンス、人事制度、広報、外交、130周年記念事業等をあげ、その対応策を策定した。
- (2) 山梨英和中学校・高等学校は、近年生徒数の減少が進み、6学年合計の生徒数は504名(2017年5月1日現在)となっている。これはピークである1998年の生徒数1200名の42%であり、2013年からは横ばいまたは微増で何とか維持し今日に至っている。生徒数の確保は大学同様に喫緊の課題であり、そのためには何よりも教育の質を高めることが最も重要であることは言うまでもない。これまでも2010年に策定した山梨英和中学校・高等学校の長中期計画「Yamanashi Eiwa Way」(添付資料)に沿って様々な対策を実践してきた。例えば、伝統である英語教育の充実、SSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)指定による論理的思考力の強化、ユネスコスクール指定による英語教育・国際理解教育の進化、ICT教育環境の充実(生徒各人がタブレット端末使用)等があげられる。「Yamanashi Eiwa Way」の完成年度である2019年まで、その実現に向けて取り組みを継続していく。今回の中長期計画に掲げる、5項目の課題と対策は、現時点で最重要とする取組であり、この取組こそ最も生徒数の確保に繋がるものと考えられる。
- (3) 3つの幼稚園は子ども・子育て支援新制度による認定こども園に移行して保護者の保育ニーズにも対応できるようになった。財政面でも私学助成から一般財源に基づく施設型給付へと切り替わり現時点では比較的安定した運営が図られている。しかしこうした現状も政策次第で大きく変わるので適切な情報の収集と経営判断が常に求められる。このような現状における認定こども園の中長期経営・運営策定にあたっては、主に以下の点を当面の課題として重視した。

認定こども園となって新たに生じた市町村との関係及び国が進める子育て支援政策に柔軟かつ的確に対応しうる山梨英和学院も含めての組織、体系体制づくりとその強化。建学の精神に基づく質の高い保育・教育を行うための職員の確保とその実践のための諸体制の構築。新園舎建設を視野に入れた計画の立案と駐車場等の用地確保。経年劣化している園舎へのその間の対応、特に保育に当たる部分・環境の弱さの克服。多様な保育ニーズ、地域のニーズにいかにか山梨英和らしく応えるか、以上である。

II.山梨英和学院の中長期経営計画

1.学院全体の建学理念の浸透

- (1)学院、大学、中学校・高等学校、こども園の各行事では礼拝形式を励行する。
- (2)学院全体の「年度聖句」、「使命」、「教育の基本方針」の設定と浸透を図る。
- (3)学院宗教委員会を設置し部門横断での宗教教育を活性化させる。
- (4)特別な日には、全学院に向けて理事者、宗教主任からメッセージを発信する。

2.学院全体のガバナンス(統治)体制の確立

- (1)各部門の自主的な経営は尊重するものの全体との調和したものであることを要する。
- (2)理事会・評議会・常務理事会の機能と役割分担、並びに、権限と責任を明確にする。
- (3)監事機能の強化を図り、学院全体の運営について客観的な意見の具申を求める。

3.学院全体のコンプライアンス(法令遵守)体制の確立

- (1)法令、学則・校則の順守について、意識と体制を強化し維持する。
- (2)あらゆる格差・差別・ハラスメント・いじめの防止について、意識と体制を強化し維持する。

4.学院全体の徹底した合理的経費削減策の実施

- (1)経費のムリ・ムダ・ムラを排除し、部門ごとの重複経費を一元化し節約する。
- (2)内部管理体制の強化と監査法人との連携を強化する。

5.人材育成(教職員のスキルとモラルの向上)

- (1)自己研鑽の奨励、SDの活発化、外部研修派遣等人材育成に注力する。
- (2)新人事制度(給与体系含)・人事政策の導入を検討する。

6.経営計画委員会の設置と実効

- (1)中長期経営計画のPlan-Do-Check-Actの執行・管理・監督を行う。
- (2)当該中長期経営計画の策定と実効に責任のある対応を図る。

7.広報活動の学院一元化と山梨英和ブランドの再構築

- (1)学院「広報委員会」の活性化により広報活動の有効化を促進する。
- (2)広報における部門間のコミュニケーションを密にし、統一化・一元化できるものは集約する。
- (3)アピール度の高いブランドを再構築しブランド発信を行う。

8.同窓会等ステークホルダーとの関係強化

- (1)学院全体の更なる発展のため同窓会等ステークホルダーと人的ネットワークを強固にする。
- (2)コミュニケーションを良くして、各種イベントの協調・協力を努める。

9.創立130周年記念事業の展開

- (1)創立130周年を戦略的な広報、学院のアピールとして展開する。
- (2)記念事業を通じて学院の一体感を醸成する。
- (3)記念募金を実施する。

10.外部人材・情報・ネットワークの有効活用

顧問制度による外部人材の知識・経験・ノウハウを最大限有効に活用する。

11. 奉仕の英和・社会貢献の英和像の定着

教職員も含めた奉仕活動、社会貢献活動への積極的な参加を奨励する。

12. 寄附金増加対策の実施

- (1)維持協力会、同窓会、地元企業等の協力を仰ぐ。
- (2)遺言信託による遺産贈与型寄附を検討する。
- (3)HPからの寄附申込システムの導入を検討する。

13. 教育環境の整備計画の調整

学院全体の視点から所有不動産の活用を検討する。

14. 小学校新設の検討

目的、需要、経費、採算、その他諸条件、将来展望等について調査、分析、検討を行う。

Ⅲ.山梨英和大学の中長期経営計画

1.定員充足率の向上目標必達

- (1) 毎年度20名以上の国内入学生増を目標として、3年後に定員155名の必達を図る。
- (2) そのために当該5か年中長期経営計画のPDCAによる完全実施を促す。
- (3) SWOT分析による強み・弱み・発展機会・脅威を分析し選択と集中を行う。

2.英語教育カリキュラムの改革

- (1) 学生全員対象に外部の英語力測定テストを導入し、英語への学習意欲を促進する。
- (2) 全てが英語で運営される「英和特別英語コース」を設置し、選抜された精鋭の学生を育成する。
- (3) 英語力を競うコンテストを実施し、学長杯・賞金の授与、海外留学の権利の付与を行う。

3.奨学金制度の見直しと拡充

- (1) 定員充足率アップのために奨学金制度の拡充、効果的な運用を図る。
- (2) 特に社会問題している貧困対策の一助として、建学の理念に合致する花子奨学金の充実・拡充を行い、インセンティブを図る。
- (3) 文科省等の奨学金補助制度等を有効に活用する。

4.グローバル化への取り組みを強化

- (1) 海外からの留学生の全入学生に対する比率を3年後に30%とする。
- (2) 海外からの留学生に対する日本語学習を強化するため日本語教員の増強を図る。
- (3) 海外からの留学生寮の建設・学外の篤志家による地域ホームステイの促進を図る。
- (4) 海外への留学生を毎年度約150名、5年間で全員にグローバル化のための体験留学を図る。
- (5) 2017年度に新設された国際交流室を充実し、専任職員を配置し、予算も強化する。

5.新学部、新学科設置及びカリキュラムの抜本的改革

- (1) 新しい時代と時勢のニーズに沿い山梨英和大学らしい新学部・新学科を検討する。
- (2) 同様の趣旨でカリキュラムの抜本的改革を進める。

6.2021年度からの新しい大学入試改革への対応

- (1) 入学前教育の再構築を図る。
- (2) アセンブリーの強化を図る。

7.就職活動指導・支援体制の強化と拡充

- (1) 就職担当部署・担当教員を配置し、企業訪問・企業説明会等を実施する。
- (2) 学生個人の特性に合った就職先の相談と就職先確保を展開する。
- (3) 地元企業との連携を密にして、インターンシップ制を積極的に活用する。
- (4) 甲府市補助事業「こうふフューチャーサーチ普及促進事業」、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」との連携により、地方創生、地元企業への就職に取り組む。

8.教育の更なる向上

- (1)各学科・科目のレベルアップと適材・適所の教員を配置する。
- (2)ニーズに応じて新しい学部・学科の開設、カリキュラムの改革を行う。
- (3)冠講座・冠講演会などを新設する。

9.地元及び東京圏大学との連携の強化と海外の大学との提携ネットワークの拡充

- (1)「大学コンソーシアムやまなし」の12大学・短大の相互連携の仕組みを有効に活用する。
- (2)2019年の甲府開府500年、学院創立130周年に合わせ、「地域社会連携センター」(仮称)やキリスト教文化関係の研究所又はセンターを設置する。
- (3)東京圏にある大学(姉妹校である東洋英和女学院大学との連携強化)及び海外の大学との連携による多様な交流・教育研究の相互補完に資する。

10.在学生・卒業生の山梨英和大学の誇りと自信の涵養

- (1)伝統と文化と特色のある山梨英和大学で学ぶことに誇りと自信を植え付ける。
- (2)自分の置かれた組織体・コミュニティで、少しでも役に立つことの尊さを実感させる。

11.メイプルカレッジによる社会貢献活動の体制作りと実践(別紙1)

- (1)担当教員を任命し地域社会貢献プラットフォーム的機能を発揮する。
- (2)学部学生とメイプルカレッジとの授業の互換性を持たせ参加者への単位を付与する。

【別紙1】メイプルカレッジによる社会貢献活動の体制作りと実践

1.山梨英和大学における社会貢献と生涯学習の位置づけ

- (1) 山梨英和大学の社会的責任の一環として、メイプルカレッジを一般市民の教養教育の「学びの場」、社会貢献の「体系的実践の場」と位置付ける。
- (2) 自由な教養のある市民と地域活動のコーディネーターやリーダーの育成に資する。
- (3) 立教セカンドステージ大学と連携し地域に根ざした社会貢献活動を展開する。
* 立教セカンドステージ大学とその社会貢献活動サポートセンターを参考(以下同じ)

2.社会貢献活動研究会の発足と支援体制の確立

- (1) 学部学生と受講生の協働による地域社会貢献活動研究会を設立する。(5件を目標)
- (2) 地域貢献活動に対する補助金(講師料・各種研究支援費等)を交付する。
- (3) 社会貢献活動参加者への単位制の導入とインセンティブの付与する。(下記3)
- (4) 学部学生(留学生を含む)の社会貢献活動参加者に単位の互換性を認める。

3.従来のメイプルカレッジの文化・伝統の継承と改善

- (1) 講座のジャンル別分類・集約とニーズに沿った講座の質的向上を図る。
- (2) 単位制の導入と修了証の授与(学校教育法105条「履修証明書」*を交付する。
*体系的教育システムの下での現行年120時間((2019年度60時間以上)以上の履修が必要。

4.具体的社会貢献活動研究会の発足 *「山梨学」をベースとした研究活動

- (1) 「山梨県の地域活性化プロジェクト」～山梨県下の地域を特定し、商店街の活性化・まち起こし等の活性化に資する実践的活動を行う。
- (2) 「山梨県の観光開発・自然環境保全プロジェクト」～日本でも有数の果物とワイン、アルプスと自然景観・温泉等の東京圏の郊外としての観光資源と自然環境保全の実践的活動を行う。
- (3) 「山梨県の日本型 CCRC の拠点プロジェクト」～東京の至近距離に位置する高齢者の居住・学習・健康のシニア共同体)の二地域居住・移住等の開発研究を行う。

5.指導・支援体制の確立

- (1) メイプルカレッジ学長・事務室の体制整備を図る。
- (2) 指導教員による受講生・研究生の自主的・自発的活動促進と指導を行う。
- (3) 研究会発表会の開催と表彰制度の採用、情報ニュースの学内外発信を行う。

6.メイプルカレッジのマスコミ媒体への積極的なPR

- (1) 地域文化の発信基地の役割を果たす(ニュースレターの発信等)
- (2) 経費の掛からない活動紹介、イベントの開催等を新聞・雑誌に投稿する。
- (3) 新生メイプルカレッジの投げ込み等プレス発表を行う。

7.費用対効果の分析と合理化を徹底

- (1) 1科目当たりの人件費・物件費に照らして、メイプルカレッジの独立採算的な運営を行う。
- (2) IT 利用で徹底した事務の合理化を図り経費節減に努める。
- (3) パンフレット等を極力 WEBSITE に切り替え合理化を図る。